

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月8日
【四半期会計期間】	第61期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	ヨネックス株式会社
【英訳名】	YONEX CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林田 草樹
【本店の所在の場所】	東京都文京区湯島三丁目23番13号
【電話番号】	03(3839)7112
【事務連絡者氏名】	常務取締役 米山 修一
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区湯島三丁目23番13号
【電話番号】	03(3839)7112
【事務連絡者氏名】	常務取締役 米山 修一
【縦覧に供する場所】	ヨネックス株式会社新潟生産本部 （新潟県長岡市塚野山900番地1） ヨネックス株式会社東京工場 （埼玉県草加市手代町1032番地9） ヨネックス株式会社大阪支店 （大阪府大阪市天王寺区小橋町8番3号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第1四半期 連結累計期間	第61期 第1四半期 連結累計期間	第60期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	15,297,008	15,915,839	61,042,811
経常利益 (千円)	897,690	793,608	3,839,009
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	597,028	549,634	3,037,745
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	260,688	455,529	2,727,672
純資産額 (千円)	32,725,863	35,229,688	34,988,639
総資産額 (千円)	49,269,172	53,716,790	52,213,531
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	6.85	6.30	34.82
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	6.82	6.28	34.72
自己資本比率 (%)	66.4	65.6	67.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行いました。第60期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

4. 第60期及び第61期第1四半期の、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定に用いられた「普通株式の期中平均株式数」の算出に当たり、「株式給付信託(J-ESOP)導入において設定した資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)」が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、欧米諸国において底堅い雇用環境と個人消費を背景に景気回復基調が続いている一方、中国では民間投資や輸出の回復は見られるものの、個人消費を含む景気は減速も懸念されています。国内では、企業収益や雇用環境の改善等を背景に景気は緩やかな回復基調となりました。

スポーツ用品業界においては、アジアを中心とした新興国におけるスポーツ人口の増加傾向が見られる一方で、グローバル市場における競争は激化しており、厳しい市場環境が続いております。

このような経営環境の中、当社グループは「独創の技術と最高の製品で世界に貢献する」の経営理念のもとに「ものづくり」への真摯な取り組みを継続するとともに、その製品をより多くのお客様にお届けすべくグローバル展開への取り組みを進めております。

バドミントン最大市場である中国では、現地販売子会社を通じた販売網構築を進め、市場が拡大しているインドでは、平成28年5月に設立した製造子会社における現地生産を開始しました。欧米では特にテニス用品の販売を強化しており、着実な指名増大に結びついております。

また、国内ではバドミントン競技への注目、人気の高まりに伴い堅調な推移となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における連結売上高は159億15百万円（前年同四半期比4.0%増）と増加しました。戦略的かつ積極的に広告宣伝費他の販売経費を投じた結果、営業利益は8億9百万円（前年同四半期比34.4%減）、経常利益は7億93百万円（前年同四半期比11.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億49百万円（前年同四半期比7.9%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔スポーツ用品事業〕

イ．〔日本〕

国内ではバドミントン日本人選手の活躍により新入部員が増加し、選手用ラケット、シャトルコック、ストリング等が売上増となるとともに、競技用チームウェアやレディースウェアの伸びも売上を牽引しました。また、テニス、バドミントン用品の海外代理店向け輸出・仲介売上が増加しました。一方、利益面については前年同四半期に比べ為替が円安に推移したことによる原材料及び日本国内向け商品輸入コストの上昇や、戦略的な選手契約の獲得や大会協賛等による広告宣伝費の増加により減益となりました。

ゴルフでは、低迷する市場環境の中、自社工場での国内生産を行う特徴を生かした細やかな対応力と品質を柱に、着実な指名買いの増大を図っております。

この結果、売上高は101億78百万円（前年同四半期比3.5%増）、営業利益は3億37百万円（前年同四半期比46.5%減）となりました。

ロ．〔北米〕

北米販売子会社では、前期減少していたバドミントンが復調し、特にカナダで大きく売上を伸ばしました。テニスについては契約選手の活躍に連動した販促施策によりラケット売上が堅調に推移し、継続的な販促活動である「ヨネックス・ストリングチーム」によるストリング売上増や著名なテニス雑誌に紹介されたテニスシューズの売上増とともに売上を牽引したことで、現地通貨安の中でも前年同四半期比増収となりました。利益については、値引き率抑制等による粗利率の改善もあり増益となりました。

この結果、売上高は5億14百万円（前年同四半期比9.7%増）、営業利益は22百万円（前年同四半期は9百万円の営業損失）となりました。

八．[ヨーロッパ]

ヨーロッパ販売子会社では、バドミントンが堅調に推移したことに加え、テニスでは北米同様、契約選手の活躍とそれに連動した販促施策の効果もあり、ラケットのみならずシューズ、ストリングも売上を伸ばしました。これらにより現地通貨ベースでは増収となったものの、ポンド安及びユーロ安の影響により前年同四半期に比べ減収となりました。一方、利益については、新製品の販売増による粗利率の改善等で増益となりました。

この結果、売上高は6億38百万円（前年同四半期比0.2%減）、営業利益は4百万円（前年同四半期は1百万円の営業損失）となりました。

二．[アジア]

中国販売子会社では、普及モデルのバドミントンラケットやウェアの伸びが牽引し売上増となりました。台湾子会社では製造部門で中国市場向けラケットの生産量が増加した一方、販売部門では競争環境激化により台湾国内向けバドミントン用品の売上が減少しましたが、中国を合わせたアジアセグメントとしては、前年同四半期に比べ人民元安、台湾ドル安に推移した為替影響の中でも増収となりました。利益については、世界最大のバドミントン市場である中国における販売網の構築のための人財育成、ブランディング施策の展開等に伴う販売費及び一般管理費の増加等により、減益となりました。

この結果、売上高は43億93百万円（前年同四半期比5.3%増）、営業利益は4億54百万円（前年同四半期比31.6%減）となりました。

これらの結果、各地域セグメントを合計したスポーツ用品事業の売上高は157億25百万円（前年同四半期比4.0%増）、営業利益は8億19百万円（前年同四半期比36.2%減）となりました。

[スポーツ施設事業]

スポーツ施設事業の中核をなすヨネックスカントリークラブでは、19年連続となる「ヨネックスレディスゴルフトーナメント」を実施しました。悪天候により開催日数は短縮となりましたが、地元自治体との共催による地域密着型の大会として盛り上がりを見せました。

トーナメント開催コースとしての話題を活用して、ゴルフ場入場者数の増大を図ったこと等により、増収、増益となりました。

この結果、スポーツ施設事業の売上高は1億90百万円（前年同四半期比5.7%増）、営業利益は72百万円（前年同四半期比24.2%増）となりました。

（注）セグメント別の記載において、売上高については、「外部顧客への売上高」について記載し、営業損益については、「調整額」考慮前の金額によっております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3億29百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	360,000,000
計	360,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月8日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	93,620,800	93,620,800	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	93,620,800	93,620,800	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成29年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成29年4月1日 (注)	70,215,600	93,620,800	-	4,706,600	-	7,483,439

(注)普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

なお、平成29年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当該株式分割の影響は考慮しておりません。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,539,500	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 21,858,600	218,586	-
単元未満株式	普通株式 7,100	-	-
発行済株式総数	23,405,200	-	-
総株主の議決権	-	218,586	-

（注）1．「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株（議決権の数20個）含まれております。

2．上記「完全議決権株式（自己株式等）」のほか、連結財務諸表に自己株式として認識している「株式給付信託（J-ESOP）」導入において設定した資産管理サ - ビス信託銀行株式会社（信託E口）保有の当社株式が45,000株あります。

なお、当該株式数は上記「完全議決権株式（その他）」の欄に含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
ヨネックス株式会社	東京都文京区湯島三丁目23番13号	1,539,500	-	1,539,500	6.58
計	-	1,539,500	-	1,539,500	6.58

（注）上記のほか、連結財務諸表に自己株式として認識している「株式給付信託（J-ESOP）」導入において設定した資産管理サ - ビス信託銀行株式会社（信託E口）保有の当社株式が45,000株あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」の欄に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,865,392	8,810,358
受取手形及び売掛金	11,859,172	14,063,698
商品及び製品	5,673,986	6,211,607
仕掛品	1,267,912	1,301,185
原材料及び貯蔵品	1,023,528	1,139,994
繰延税金資産	719,339	894,412
その他	1,045,345	1,557,062
貸倒引当金	42,908	45,472
流動資産合計	32,411,770	33,932,846
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	5,673,587	5,599,034
土地	8,079,819	8,076,839
その他(純額)	2,854,354	3,015,825
有形固定資産合計	16,607,761	16,691,699
無形固定資産	442,796	454,172
投資その他の資産		
投資有価証券	133,443	136,552
長期預金	512,190	512,000
繰延税金資産	1,706,923	1,603,225
その他	399,496	390,284
貸倒引当金	850	3,991
投資その他の資産合計	2,751,203	2,638,071
固定資産合計	19,801,761	19,783,943
資産合計	52,213,531	53,716,790

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,371,152	3,773,504
未払金	1,472,899	2,017,352
1年内返済予定の長期借入金	565,555	565,555
未払法人税等	731,426	605,322
未払消費税等	-	63,559
賞与引当金	828,347	1,257,019
その他	906,492	1,216,129
流動負債合計	7,875,873	9,498,442
固定負債		
長期借入金	4,196,388	4,055,000
退職給付に係る負債	3,194,950	2,993,524
役員退職慰労引当金	235,064	213,688
株式給付引当金	17,115	34,430
長期預り保証金	1,645,711	1,642,555
その他	59,788	49,459
固定負債合計	9,349,018	8,988,658
負債合計	17,224,892	18,487,101
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,706,600	4,706,600
資本剰余金	7,659,236	7,659,804
利益剰余金	24,878,239	25,209,217
自己株式	1,364,436	1,359,890
株主資本合計	35,879,640	36,215,730
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,369	22,526
為替換算調整勘定	417,624	539,400
退職給付に係る調整累計額	503,660	478,146
その他の包括利益累計額合計	900,916	995,020
新株予約権	9,915	8,978
純資産合計	34,988,639	35,229,688
負債純資産合計	52,213,531	53,716,790

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	15,297,008	15,915,839
売上原価	8,503,758	9,268,821
売上総利益	6,793,250	6,647,018
販売費及び一般管理費	5,559,710	5,837,358
営業利益	1,233,539	809,660
営業外収益		
受取利息	4,296	4,554
受取賃貸料	2,817	5,055
その他	3,902	4,074
営業外収益合計	11,015	13,684
営業外費用		
支払利息	3,035	3,407
売上割引	4,412	4,446
為替差損	332,175	21,175
その他	7,241	707
営業外費用合計	346,865	29,736
経常利益	897,690	793,608
税金等調整前四半期純利益	897,690	793,608
法人税、住民税及び事業税	385,438	351,755
法人税等調整額	84,776	107,781
法人税等合計	300,661	243,974
四半期純利益	597,028	549,634
親会社株主に帰属する四半期純利益	597,028	549,634

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	597,028	549,634
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,594	2,157
為替換算調整勘定	343,362	121,776
退職給付に係る調整額	13,617	25,514
その他の包括利益合計	336,340	94,104
四半期包括利益	260,688	455,529
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	260,688	455,529
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

財務制限条項

借入金(平成27年3月26日締結のシンジケートローン契約)については、以下の財務制限条項が付されております。

各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における連結の貸借対照表の純資産の部の金額又は平成26年3月期の末日における連結の貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持すること。

各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額又は平成26年3月期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持すること。

各年度の決算期における連結の損益計算書の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

各年度の決算期における単体の損益計算書の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
借入金残高	2,044,444千円	1,980,555千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	314,544千円	293,349千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月21日 定時株主総会	普通株式	228,818	(注)10.50	平成28年3月31日	平成28年6月22日	利益剰余金

(注)1株当たり配当額(円)には、特別配当3.00円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月20日 定時株主総会	普通株式	218,656	10.00	平成29年3月31日	平成29年6月21日	利益剰余金

(注)1. 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割は平成29年4月1日を効力発生日としておりますので、平成29年3月31日を基準日とする配当につきましては、株式分割前の株式数を基準に実施いたします。

2. 平成29年6月20日定時株主総会に基づき1株当たり配当額については、基準日が平成29年3月31日であるため、平成29年4月1日の株式分割は加味しておりません。

3. 平成29年6月20日定時株主総会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金額0百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	スポーツ用品事業					スポーツ 施設事業			
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	9,833,984	469,265	639,461	4,174,368	15,117,079	179,929	15,297,008	-	15,297,008
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,414,969	229	418	1,144,014	3,559,632	20,622	3,580,254	3,580,254	-
計	12,248,953	469,495	639,879	5,318,382	18,676,711	200,552	18,877,263	3,580,254	15,297,008
セグメント利益 又は損失()	631,198	9,386	1,979	664,764	1,284,597	57,978	1,342,576	109,036	1,233,539

- (注)1.セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 109,036千円は、セグメント間取引消去であります。
- 2.セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	スポーツ用品事業					スポーツ 施設事業			
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	10,178,675	514,825	638,109	4,393,997	15,725,607	190,232	15,915,839	-	15,915,839
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,277,092	244	2,258	1,081,922	3,361,519	20,168	3,381,687	3,381,687	-
計	12,455,768	515,070	640,367	5,475,920	19,087,127	210,400	19,297,527	3,381,687	15,915,839
セグメント利益	337,784	22,072	4,885	454,562	819,305	72,027	891,332	81,672	809,660

- (注)1.セグメント利益の調整額 81,672千円は、セグメント間取引消去であります。
- 2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	6.85円	6.30円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	597,028	549,634
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	597,028	549,634
普通株式の期中平均株式数(千株)	87,186	87,292
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	6.82	6.28
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	300	202
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1. 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定において、「株式給付信託(J-ESOP)導入において設定した資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)」が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数(当第1四半期連結累計期間180,000株)を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月 8日

ヨネックス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 由水 雅人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武井 雄次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヨネックス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヨネックス株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。